

〔 I 〕 次の新聞記事を読んで、問(A)～問(H)に答えなさい。

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)などの被害者救済法が2023年1月5日、施行された。法人や団体による寄付勧誘の禁止行為を明示し、違反を繰り返せば刑事罰を科すことなどが柱。悪質な寄付勧誘の抑止効果が期待される半面、被害回復に取り組む弁護士からは「救済には不十分」との指摘もある。実効性を高めるため継続的な議論が求められる。

正式名称は「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」で、2022年12月に成立した。^①両輪とするのが被害の「予防」と「救済」だ。

まず予防は、法人や団体が個人に寄付勧誘する際の禁止行為を明示。退去を求めても応じない、靈感をかたって不安をあおる——などの行為で「困惑」させることを禁じ、違反を繰り返せば1年以下の懲役や100万円以下の罰金などを科す。寄付資金を調達するために自宅売却や借金を要求することも禁じた。罰則や借金などを要求する行為の禁止規定などは2023年中の施行となる。

救済については、禁止行為に基づく寄付に関して最長10年間の取り消しを認めた。民法の特例として子どもや配偶者が本来受け取るはずだった養育費の返還を本人に代わって請求できる規定もある。

被害の相談は足元でなお続く。政府が22年9月に設置した合同相談窓口^②に寄せられた宗教に関する被害相談は10月末までに3650件。11月中旬に日本司法支援センターに移管後も1200件(12月末時点)を超える相談があった。施行された1月5日以降の寄付は救済対象となる可能性があり、本人が寄付先に主張し、相手が応じなければ裁判で争える。河野太郎消費者相は法成立を受けて「実効性のある法律ができた」と述べた。

一方で、早くも見直しを求める声も上がる。

全国靈感商法対策弁護士連絡会が疑問視するのは禁止行為が「困惑」を前提とする点だ。働きかけによって寄付が必要と思い込み、困惑せず寄付に至るケースが多いとして「禁止行為の対象を広げるべきだ」と訴える。

家族による取り消しも「使い勝手が悪い」と批判した。同連絡会によると、寄付額が数千万円単位でも、取り戻せるのは寄付した月の養育費など数万円程度にと

どまる可能性があるという。金額の算定を巡って専門家への相談が必要な場合も想定される。

③ 消費者庁の有識者検討会で座長を務めた東京大の河上正二名誉教授は、寄付の取り消しを認める規定について「取り消しでは本人が行使するまでは契約として有効。取り消しではなく無効にすべきだ」と主張する。

寄付のために借金などを要求する行為の禁止についても「踏み込みが甘く、収入をもとにした寄付上限を設定すべきだ」とした。施行2年で法律を見直す規定に触れ「2年を待たずに早い段階での見直しが必要だ」と話す。

そもそも 国会審議入りから1週間程度での成立に拙速との指摘もあった。不当な勧誘行為^④を規制する目的の法律だが、正当に活動する宗教団体や NPO 法人^⑤などへの寄付行為全般に萎縮などの影響が及ぶ恐れもある。

法律は「社会で寄付が果たす役割の重要性の留意と学問の自由^⑥、信教の自由^⑦、政治活動の自由への十分な配慮」を規定するが、審議の過程で関係者の意見を広く聞く機会はなかった。見直す際はあらためて慎重に議論を進める必要がある。

救済法の実効性を高めるには所管する消費者庁の体制も課題だ。同庁は23年度から救済法に基づく行政措置などを担う専門部署を発足させる。閣議決定された 23年度予算案に必要経費として4億2千万円を計上した。

⑧ だが、人員を拡充しても違法な活動が疑われる法人の調査を十分に実施できるかは未知数だ。効果的な体制やノウハウをいかに固められるかも焦点になる。

2023年1月5日付日本経済新聞「旧統一教会被害、法施行で予防と救済へ一歩実効性課題」(一部省略・改変)

問(A) 下線部①に関して、次に掲げる文中の(a)に入れるのに最も適当な語句を次の(ア)~(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律第1条は、「この法律は、法人等……による不当な寄附の勧誘を禁止するとともに、当該勧誘を行う法人等に対する行政上の措置等を定めることにより、(a)……とあいまって、法人等からの寄附の勧誘を受ける者の保護を図ることを目的とする」と定めている。(a)は、「消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力の格差に鑑み、事業者の一定の行為により消費者が誤認し、又は困惑した場合等について契約の申込み又はその承諾の意思表示を取り消すことができることとするとともに、事業者の損害賠償の責任を免除する条項その他の消費者の利益を不当に害することとなる条項の全部又は一部を無効とするほか、消費者の被害の発生又は拡大を防止するため適格消費者団体が事業者等に対し差止請求をすることができることとすることにより、消費者の利益の擁護を図り、もって国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする」法律であり、靈感等による知見を用いた勧誘による消費者被害の深刻化に対応するため、2022年12月に改正された。

- (ア) 製造物責任法 (イ) 消費者契約法
(ウ) 消費者安全法 (エ) 特定商取引法

問(B) 下線部②に関して、日本司法支援センターの通称として最も適当な語句を次の(ア)~(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ADR (イ) かいけつサポート
(ウ) ひまわりお悩み110番 (エ) 法テラス

問(C) 下線部③に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 内閣府の外局として設置されている。
- (イ) 2023年3月に、京都に移転した。
- (ウ) 中央省庁再編により、2001年に発足した。
- (エ) 独占禁止法違反被疑事件に関する審判手続を行う。

問(D) 下線部④に関連して、法律の制定に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 法律案は、さきに衆議院に提出しなければならない。
- (イ) 衆議院で可決した法律案は、参議院で否決したとしても、衆議院の優越により、参議院での否決後30日経過することで自動的に法律となる。
- (ウ) 内閣法によれば、内閣は、法律案を提出することができない。
- (エ) 国会法は、「議案が発議又は提出されたときは、議長は、これを適當の委員会に付託し、その審査を経て会議に付する」と定めている。

問(E) 下線部⑤に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 特定非営利活動促進法によれば、特定非営利活動法人を設立しようとする者は、所轄庁から設立の認証を受けなくともよい。
- (イ) 非営利法人は収益を目的とする事業を行うことができず、法人名義で契約を締結することもできない。
- (ウ) 特定非営利活動促進法によれば、特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動を行う団体は、特定非営利活動法人になることができない。
- (エ) 認定特定非営利活動法人は、税制上の優遇措置を受けることができるため、2023年4月末現在における特定非営利活動法人のうち、半数以上が認定特定非営利活動法人である。

問(F) 下線部⑥に関連して、次に掲げるのは、最高裁昭和 38 年 5 月 22 日判決(東大ポポロ事件・差戻前上告審)の一部である。この文中の(b)に入れるのに最も適当な語句を次の(ア)~(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

「大学の学問の自由と(b)は、大学が学術の中心として深く真理を探求し、専門の学芸を教授研究することを本質とすることに基づくから、直接には教授その他の研究者の研究、その結果の発表、研究結果の教授の自由とこれらを保障するための(b)とを意味すると解される。大学の施設と学生は、これらの自由と(b)の効果として、施設が大学当局によつて(b)的に管理され、学生も学問の自由と施設の利用を認められるのである。もとより、憲法二三条の学問の自由は、学生も一般の国民と同じように享有する。しかし、大学の学生としてそれ以上に学問の自由を享有し、また大学当局の(b)的管理による施設を利用できるのは、大学の本質に基づき、大学の教授その他の研究者の有する特別な学問の自由と(b)の効果としてである。

大学における学生の集会も、右の範囲において自由と(b)を認められるものであつて、大学の公認した学内団体であるとか、大学の許可した学内集会であるとかいうことのみによつて、特別な自由と(b)を享有するものではない。学生の集会が真に学問的な研究またはその結果の発表のためのものでなく、実社会の政治的社会的活動に当る行為をする場合には、大学の有する特別の学問の自由と(b)は享有しないとわなければならない。また、その集会が学生のみのものでなく、とくに一般の公衆の入場を許す場合には、むしろ公開の集会と見なされるべきであり、すくなくともこれに準じるものというべきである。」

(ア) 義務 (イ) 自治 (ウ) 制限 (エ) 権力

問(G) 下線部⑦に関連して、政教分離に関する説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 最高裁昭和52年7月13日判決(津地鎮祭訴訟)は、地鎮祭の目的が「専ら世俗的なものと認められるものの、その効果は神道を援助、助長、促進し又は他の宗教に圧迫、干渉を加えるものと認められるため、憲法二〇条三項により禁止される宗教的活動にあたりと解するのが相当である」と判断した。

(イ) 最高裁平成9年4月2日判決(愛媛玉ぐし料訴訟)は、「県が本件玉串料等をD神社又はE神社に……奉納したことは、その目的が宗教的意義を持つことを免れず、その効果が特定の宗教に対する援助、助長、促進になると認めるべき」であり、「憲法二〇条三項の禁止する宗教的活動に当たると解するのが相当である」と判断した。

(ウ) 日本国憲法は、政教分離の原則の例外として、第89条において、「公金その他の公の財産は、国会の議決により、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、これを支出し、又はその利用に供することができる」と定めている。

(エ) (ア)～(ウ)はいずれも誤っている。

問(H) 下線部⑧に関連して、次に掲げる文中の(c)に入れるのに最も適当な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

日本国憲法第87条第1項は、「予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基いて(c)を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。」と定めている。

(ア) 予備費 (イ) 補正予算 (ウ) 特別会計 (エ) 特例国債

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。

グローバル化と共に、地域ごとの経済統合が拡大してきた。ヨーロッパでは1967年に(1)が設立された。(1)は、域内関税を撤廃し、域外共通関税を設置するなど、市場統合を進めてきた。さらに同地域では1992年のマーストリヒト条約調印を経て、翌年に(2)が発足した。2023年4月現在、その加盟国は27カ国に拡大している。

(2)加盟国のうち単一通貨ユーロは20カ国が導入しており(2023年4月現在)、国境を越えた人やモノの取引が活発化している。一方でユーロ導入国の金融政策は欧州中央銀行が行うため、各国は独自に景気対策を取りにくい点の特徴的である。このような状況で2009年(3)にて新政権が発足した際に、前政権による巨額の財政赤字が発覚し、同国は国債の返済が不能となるデフォルトの危機に直面した。

一方、2国間や地域で自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)を結ぶという動きもある。日本が締結した協定としては、2002年のシンガポールとのEPA締結以降、20以上のEPA・FTAが発効済みである。財務省貿易統計「最近の輸出入動向」によると、日本の貿易相手国(輸出入総額)の首位は、1995年から2006年までは(4)、それ以降2021年現在までは(5)である。

2020年には新型コロナウイルスが世界的に感染を拡大したが、これによって日本の貿易は大きく影響を受けた。

問(A) 文中の(1)および(2)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (ア) 欧州経済共同体(EEC) | (イ) 欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC) |
| (ウ) 欧州原子力共同体(EURATOM) | (エ) 欧州共同体(EC) |
| (オ) 欧州連合(EU) | |

問(B) 下線部①に関して、域内関税を撤廃し、域外共通関税を設置した場合に加盟国政府が講じなければならない措置にはどのようなものがあるか、最も適当なものを次の(ア)~(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 加盟国外で製造された自動車には関税を課すことができなくなるので、輸入台数をあらかじめ決めておく。
- (イ) 他の加盟国で製造された工業製品を輸入する際にそれまで課していた関税を撤廃する。
- (ウ) これまで他の加盟国に輸出していた農産物の生産をやめて、別の産業に労働力を振り向ける。
- (エ) 他の加盟国からの輸入を禁止し、他の加盟国への輸出も自粛する。

問(C) 下線部②に関して、2023年4月時点で(2)に加盟してはいるがユーロを導入していない国を次の(ア)~(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ルクセンブルク (イ) ドイツ
- (ウ) イギリス (エ) デンマーク

問(D) 文中の(3)~(5)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- (ア) アメリカ (イ) メキシコ (ウ) タイ (エ) インドネシア
- (オ) ギリシャ (カ) スペイン (キ) 韓国 (ク) 中国

問(E) 下線部③に関して、デフォルトの説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 企業の利益に対して、非課税または低率の課税をする等の優遇措置を与えられた国や地域。
- (イ) 対外債務や借金に対する利払いが遅れたり、元本の返済が不可能になったりする状態。
- (ウ) 一国の経済状態を表す、経済成長率、失業率、物価上昇率などの基礎的指標。
- (エ) 海外の市場において国内市場よりも不当に安い価格で商品を販売すること。

問(F) 下線部④に関して、経済連携協定(EPA)の説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 関税などの貿易障壁の変更を目的としない。
- (イ) 利害調整が複雑になる3カ国以上による協定は行われていない。
- (ウ) 日米の2国間協定は2020年から始まった日米包括経済協定で議論されている。
- (エ) 自由貿易協定(FTA)の内容に加えて労働力の移動や投資など幅広い分野の経済関係の強化を目的としている。

問(G) 下線部⑤に関して、日本の対世界輸出入額(円ベース)の2019年から2020年にかけての変化について最も適当な記述を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 輸出額・輸入額ともに増加した。
- (イ) 輸出額は増加し、輸入額は減少した。
- (ウ) 輸出額は減少し、輸入額は増加した。
- (エ) 輸出額・輸入額ともに減少した。

〔Ⅲ〕 次の文を読んで、問(A)～問(I)に答えなさい。

中小企業は、日本の企業数の約(1)%を占め、またその従業員数は全体の約(2)割に及んでいるという。それほどまでに日本経済にインパクトがある中小企業であるが、その名のとおり個々の規模は大きくはない。その特徴として、大企業から注文を受けて^①継続的な取引関係を結び製品の製造にあたるという(3)の役割が多いことが挙げられる。そうした関係からより進んで、株式保有、役員派遣、技術・資金の供与などを通じて取引先の大企業に(4)されることも少なくない。さらに中小企業には資本装備率や(5)が低いという特徴^②もある。

このように、経済的に大きな規模の差が存在する大企業と中小企業が併存している状態を指して、日本経済の(6)という。両者の間には(5)や賃金に格差が生じる傾向にあり、こうした格差の是正を目的として、1963年に(7)が制定された。また、特に中小小売店舗の保護を目的として、大規模小売店舗法やまちづくり3法が制定された。^③

他方、中小企業には見落とせない長所がある。まず、全国各地の伝統的な地場産業の担い手として文化の発展および維持に貢献している点が挙げられる。^④次に、小規模であることの機動性を活かして、既成の産業が見落としていた「すきま」を意味する(8)と呼ばれる市場にフォーカスすることができる。加えて、中小企業のなかでも新技術の開発や未開拓市場の開拓に注力する冒険的な(9)は、日本経済に活力を与えることが期待される。有望な起業家や(9)に出資する(10)という投資会社の存在も、中小企業のスピード感に対する期待を表している。

以上のように中小企業は、そのインパクトゆえに保護育成の対象となる一方、経済のダイナミズムを生み出す源泉として注目されている。こうした二面性は、中小企業を保護すべきかどうかという論争に対する結論を導く試みを、いっそう^⑤難しくしていると言いうるだろう。

問(A) 文中の(1)および(2)に入る数値の組合せとして最も適当と考えられるものを次の(ア)~(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) (1)99, (2)7

(イ) (1)70, (2)9

(ウ) (1)99, (2)9

(エ) (1)70, (2)4

問(B) 下線部①に関して、文中の(7)によって定められる中小企業の定義として最も適当でないものを次の(ア)~(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 製造業では、従業員が300人以下または資本金が3億円以下である。

(イ) 卸売業では、従業員が100人以下または資本金が1億円以下である。

(ウ) 小売業では、従業員が200人以下かつ資本金が5,000万円以下である。

(エ) サービス業では、従業員が100人以下または資本金が5,000万円以下である。

問(C) 文中の(3)~(7)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

(ア) 近代化

(イ) 下請け

(ウ) 分社化

(エ) 零細

(オ) 生産性

(カ) 系列化

(キ) 安全弁

(ク) 螺旋構造

(ケ) 論理構造

(コ) 一次構造

(サ) 二重構造

(シ) 中小企業基本法

(ス) 労働基準法

(セ) 日本国憲法

問(D) 下線部②に関して、最も適当と考えられる記述を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 生産コストのなかで資本の投入率が大きい産業のことである。
- (イ) 労働者一人当たりの設備・工場などの資本の額のことである。
- (ウ) 創業時点の企業の資本の総額のことである。
- (エ) 大企業の資本装備率を特に設備投資率と呼ぶ。

問(E) 下線部③に関して、「ある国」との協議をきっかけにして、1991年に大規模小売店舗法が改正された。1995年には同じ「ある国」が日本の排他的な市場慣行を批判し、それをきっかけにして2000年に大規模小売店舗法は廃止された。その「ある国」として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 中国
- (イ) サウジアラビア
- (ウ) シンガポール
- (エ) アメリカ

問(F) 下線部④に関して、これに含まれないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 宅地建物取引業法
- (イ) 大規模小売店舗立地法
- (ウ) 改正都市計画法
- (エ) 中心市街地活性化法

問(G) 下線部⑤に関して、地場産業が盛んな地域とその商品の組合せとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 佐賀県唐津市 — 南部鉄器
- (イ) 新潟県燕市 — 熊野筆
- (ウ) 福井県鯖江市 — 眼鏡
- (エ) 沖縄県南風原町 — 江戸切子

問(H) 文中の(8)～(10)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- (ア) ニッチ
- (イ) マーケット
- (ウ) スペース
- (エ) フィンテック
- (オ) ベンチャー・ビジネス
- (カ) アウトソーシング
- (キ) ベンチャー・キャピタル
- (ク) サプライ・チェーン
- (ケ) アウトレット・ショップ
- (コ) クラウド・ファンディング

問(I) 下線部⑥のような論争において、「(中小企業を)保護すべき」という立場と「保護すべきでない」という立場がある。そのとき、いずれの立場をとったとしても論理的でない意見だと考えられるものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 研究開発型の中小企業は利益が出るまでに時間がかかるので、保護の必要がある。
- (イ) 淘汰されるべき非効率な企業が残るのは、消費者にとって不利益になる。
- (ウ) 保護を失うとたちまち経営が立ち行かなくなる企業は、いずれにせよ市場で生き残れない。
- (エ) 中小企業は生産規模が小さいので、新技術の開発に莫大な投資ができる。

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。

2023年5月、G7広島サミットが開催された。G7サミット(主要国首脳会議)とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、(1), カナダの7カ国並びに欧州理事会議長及び欧州委員会委員長が参加して毎年開催される国際会議である。日本が議長国となるのは、2023年で7回目となる。日本で開催されたサミットの歩みを振り返ってみよう。

1973年10月、エジプトとシリアが(2)を攻撃したことで第4次中東戦争が勃発すると、石油輸出国機構(OPEC)は石油価格を大幅に引き上げた。この第1次石油危機により世界経済が混乱する中、フランスは1975年、アメリカ、イギリス、西ドイツ、日本、(1)の6カ国による首脳会議を開催した。翌年からはカナダも加わり、G7となった。日本が初めて議長国となり東京でサミットが開催されたのは、1979年のことである。(3)革命により発生した第2次石油危機の最中での開催ということもあり、議論の大半は石油問題に費やされた。

1986年5月、2度目の東京サミットが開催された。サミットの前月、ソ連領内のウクライナ共和国でチェルノブイリ(チョルノービリ)原発事故が発生したが、ソ連は事故について迅速に発表しなかった。このため、サミットは「チェルノブイリ原子力事故の諸影響に関する声明」を採択し、ソ連に対し早急に事故情報を提供するように求めた。前年にソ連共産党書記長に就任したばかりの(a)は、グラスノスチ(情報公開)やペレストロイカ(改革)に取り組み、「新思考外交」に基づき西側諸国との関係を改善した。しかし、(a)の改革もむなしく、1991年にはソ連が解体した。

1993年、3度目の東京サミットの直前、内閣不信任案が可決され、宮澤喜一首相は衆議院を解散した。このため、東京サミットは、選挙期間中に開催されることとなった。このサミットでは、旧ソ連諸国の改革を後押しすることを確認した。サミットと選挙の後、宮澤内閣は総辞職した。

2000年7月、日本は4度目となる自国開催サミットを、初めて東京以外となる、九州・沖縄で開催した。外相会合は宮崎県、蔵相会合は福岡県、首脳会合は沖縄県で行われた。沖縄でのサミット開催を強く希望したのは、アメリカ統治時

代の沖縄に滞在経験のある小渕恵三首相であった。沖縄では、1995年にアメリカ兵による少女暴行事件が発生して以来、米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の改定を求める運動が続いていた。1997年、住宅街の中にあり危険な普天間飛行場の返還が発表されたが、代替機能を沖縄県北部の(b)に移設することが条件とされたため、反対運動が巻き起こった。こうした経緯もあり、小渕首相はサミットの沖縄開催を政治決断したが、2000年4月に急死したため、出席は叶わなかった。なお、ロシアが冷戦後、サミットに迎え入れられたことでG7はG8となっており、2000年5月に大統領に就任したプーチンにとって、沖縄サミットが「G8サミット・デビュー」となった。

2008年7月の北海道・洞爺湖サミットでは、(4)、(5)などとともに、中国が招待された。洞爺湖サミットに先立つ5月、中国の胡錦濤国家主席は国賓として来日し、福田康夫首相と会談、「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明に署名した。このため、胡主席は、わずか2カ月で再来日することとなった。

2016年5月の三重県・伊勢志摩サミットに、ロシアの席はなかった。ロシアは2年前のクリミア侵攻により、G8から除外されたからである。このサミットでは、広島でG7外相会合が開催され、岸田文雄外相が議長をつとめた。岸田外相は、伊勢志摩サミットのため来日したオバマの、アメリカ大統領として初となる被爆地広島訪問にも尽力している。

こうして、2023年5月、日本にとって7回目となるサミットが、岸田文雄首相の選挙区がある広島で開催されることとなった。岸田首相は、2023年3月、同年のG20議長国である(4)を訪問した直後、戦時下のウクライナを電撃的に訪問し、ゼレンスキー大統領と会談、広島サミットへ招待した。岸田首相のウクライナ訪問は、中国の習近平国家主席のロシア訪問と同じタイミングとなり、世界の耳目を集めた。

広島サミットには、日米と「クアッド」を形成する(4)とオーストラリアのほか、(5)、2022年のG20議長国でありASEAN事務局が所在する(6)、ベトナム、韓国、太平洋諸島フォーラム(PIF)議長国のクック諸島、アフリカ連合(AU)議長国のコモロの8カ国の首脳と、国連や国際通貨基金など

7つの国際機関の代表が招待された。

当初、オンラインでの参加になると見られていたウクライナのゼレンスキー大統領が、サウジアラビアで開催中のアラブ連盟首脳会議^③に^③対面参加した後、電撃的に来日した。ゼレンスキー大統領は、G7首脳らにさらなる支援を直接要請しただけでなく、ロシアへの制裁に消極的な(4)のモディ首相や(6)のジョコ大統領との会談を実現した。しかし、ロシア、中国、(4)、南アフリカとともにBRICSを形成する(5)のルーラ大統領との会談は実現しなかった。

広島サミットの首脳宣言は、ウクライナ侵略を続けるロシアを「可能な限り最も強い言葉で非難」し、不法な侵略が続く限り、ウクライナを支援することも明記した。同宣言は、中国に関して、「力又は威圧によるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対」し、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を再確認するとともに、チベットや新疆ウイグルにおける人権状況、香港における自治の状況について懸念を表明した。中国は、広島サミットの直前、中央アジア5カ国の首脳を招いて国際会議を開催し、G7に対抗する姿勢を示していたが、広島サミットの首脳宣言が発表されると、「内政への粗暴な干渉」と反発した。

広島サミットでは、G7首脳全員による原爆資料館見学が初めて実現した。「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」では、ロシアの核威嚇を「危険であり、かつ受け入れられない」と非難する一方、核軍縮^④の進め方については「安全が損なわれない形」との条件が付され、「防衛目的」や「侵略抑止」の場合は使用が容認されるとの立場を盛り込んだ。核保有国であるアメリカ、イギリス、フランスとの妥協の産物であり、「唯一の被爆国」と核大国アメリカの同盟国という二つの立場で揺れ動く日本の苦悩が浮き彫りになったといえよう。

問(A) 文中の(1)～(6)に入れるのに最も適切な語句を下記の語群から
選び、その記号をマークしなさい。

〔語群〕

- | | | |
|-----------|-------------|-----------|
| (ア) トルコ | (イ) アルゼンチン | (ウ) イラク |
| (エ) イタリア | (オ) アフガニスタン | (カ) タイ |
| (キ) パキスタン | (ク) シンガポール | (ケ) オランダ |
| (コ) ブラジル | (サ) インドネシア | (シ) メキシコ |
| (ス) スペイン | (セ) インド | (ソ) カンボジア |
| (タ) クウェート | (チ) イスラエル | (ツ) フィリピン |
| (テ) イラン | (ト) キューバ | |

問(B) 下線部①に関して、2022年時点での OPEC の加盟国として最も適切な語
句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) カタール
- (イ) インドネシア
- (ウ) エクアドル
- (エ) ベネズエラ

問(C) 文中の(a)に入れるのに最も適切な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、
その記号をマークしなさい。

- (ア) ウラジーミル・レーニン
- (イ) ヨシフ・スターリン
- (ウ) ミハイル・ゴルバチョフ
- (エ) ボリス・エリツィン

問(D) 下線部②に関して、旧ソ連の構成国に関する記述として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、グルジア(ジョージア)、エストニア、ラトビア、リトアニアにより、1991年に独立国家共同体(CIS)が結成された。
- (イ) 中国及び同国と国境を接するロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国(上海ファイブ)にウズベキスタンが加わり、2001年に上海協力機構(SCO)が設立された。
- (ウ) 2022年1月、カザフスタンで反政府暴動が発生した際、同国政府の要請に基づき、ロシア主導の軍事同盟である集団安全保障条約機構(CSTO)の平和維持軍が出動した。
- (エ) 2022年9月、アルメニアとアゼルバイジャンの間で軍事衝突が発生した際、アルメニアはCSTOに平和維持軍の出動を要請したが、受け入れられなかった。

問(E) 文中の(b)に入れるのに最も適当な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) キャンプ・ハンセン
- (イ) 嘉手納
- (ウ) キャンプ・シュワブ
- (エ) キャンプ・コートニー

問(F) 下線部③に関して、2010年に始まった「アラブの春」に関する記述として最も適当でないものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) チュニジアの青年の抗議自殺をきっかけとして、同国の独裁政権が民衆のデモによって崩壊する「ジャスミン革命」が起きた。
- (イ) エジプトではムバラク大統領が辞任に追い込まれ、文民の大統領が誕生したが、約1年で軍のクーデタにより失脚し、軍出身のシーシが大統領に就任した。
- (ウ) 「アラブの春」が波及したりビアでは内戦状態となり、北大西洋条約機構(NATO)が人道的介入を行った。最高指導者カダフィ大佐は殺害され、国が東西で分裂状態となった。
- (エ) イラクではアサド政権と反体制派の内戦が激化し、「イスラム国」を自称する過激派組織が支配地域を広げ、大量の難民が発生した。

問(G) 下線部④に関して、核軍縮に関する記述として最も適当でないものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2010年、アメリカとロシアは、それぞれの戦略核弾頭の配備数の上限を7年以内に1550発とすることなどを取り決めた新戦略兵器削減条約(新START)に署名した。
- (イ) 核兵器の使用や開発・実験・保有などを包括的に禁止する核兵器禁止条約は日本など50カ国が批准し、2021年に発効した。
- (ウ) 2022年、7年ぶりに核拡散防止条約(NPT)の再検討会議が開かれたが、ロシアの反対により、最終文書を採択できなかった。
- (エ) ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ侵攻から1年となる2023年2月、新STARTの履行停止を表明した。

(以上)